

私たちがめざすもの、 それは誰もが生きやすい平等な社会

たかはし むつこ
高橋 睦子 ●連合・副事務局長

2012年7月27日（日本時間28日）、ロンドンで第30回オリンピック競技会が開会した。28日の朝刊で、「男女平等 五輪の夢」という見出しが目に留まった。今回のロンドン五輪は、「女性の大会」という言葉もあった。204の国と地域から1万人を超える選手が参加する五輪では、全ての競技種目が男女で実施されるという。選手数でも日本、米国、中国、ロシアは、男性より女性の選手数が上回っている。男女平等の視点から見れば、やっと競技への男女の機会均等が実現したと言える。競技中継を見ると、女性選手たちが自分らしさを伸びやかに表現しているように映る。国の代表でもあるが、一人のアスリートとして自己実現に向けて精一杯、競技してほしいと願う。しかし、一方で男女の待遇差が課題であるとも報じられていた。また、女性選手の子育ての支援策も検討されている。今後さらに、男女平等のスポーツ環境づくりへ向けて取り組みが進むことが望まれる。

また、「経済と女性」が語られるようになった。最近の話題では、米インターネット検索大手のヤフーのCEO（最高経営責任者）に女性が就任したことだ。秋に第1子の出産も控えているということから、「ワーキングマザー」が議論されているという。子どもを育てながら働く女性にとって両立支援は関心の高い話題である。さらには、男性も女性もワーク・ライフ・バランスが実現できるような議論に発展することを期待したい。

日本政府においては、6月「女性の活躍促進による経済活性化行動計画～働く『なでしこ』

大作戦～」が提起された。①男性の意識改革、②思い切ったポジティブ・アクション（積極的改善措置）、③公務員から率先して取り組むの3つを柱に行動計画が取りまとめられた。少子高齢社会が進み、生産年齢人口の減少が重要な課題である日本にとって、持続可能な社会の構築へ向けては経済再生の面から女性の積極的活用、社会進出が重要であること、女性の経済的エンパワーメントが経済成長を促すことがようやく認識されてきた。企業においても女性の積極的登用で、収益をあげているケースが増えている。

しかし、一方で、雇用分野における男女平等が実現できていないという大きな課題がある。近年、働く女性は増え続け2,300万人（2010年度総務省「労働力調査」）を超え全雇用労働者の4割強を占めているが、女性雇用労働者の5割以上は、パート・アルバイト、契約・派遣などの非正規雇用である。また、出産・育児を理由に未だ6割の女性労働者が離職している実態がある。不安定雇用、社会保障制度、賃金格差などを背景に、母子世帯の6割が貧困状態にある。高齢単身女性の貧困も深刻な問題である。

従来の固定的性別役割分業社会ではもはや立ちゆかない。私たちがめざすのは、固定的性別役割分業をなくし、男女が平等で、誰もが個性と能力を十分に発揮できる多様性に富んだ活力ある社会である。均等待遇、社会保障制度の確立、ワーク・ライフ・バランスの実現、男女平等社会へ向けた政策・環境整備など、労働組合の社会的役割は、ますます重要になっている。